

事業者温室効果ガス削減報告書概要(第一計画期間) 第3年度分

1 事業者の概要

事業者の名称	株式会社グリーンキャブ		
市内代表事業所の名称	株式会社グリーンキャブ仙台支社		
市内代表事業所の所在地	宮城県仙台市太白区東中田1丁目1番11号		
主たる事業	道路旅客運送業		
事業者の該当要件	<input type="checkbox"/>	条例第2条第5号イに該当する特定事業者	
	<input type="checkbox"/>	条例第2条第5号ロに該当する特定事業者	
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第2条第5号ハに該当する特定事業者	
	<input type="checkbox"/>	条例第15条第1項に該当する一般事業者	
温室効果ガスの排出抑制のための基本方針	<p>環境理念 株式会社グリーンキャブは、旅客自動車運送業(タクシー、ハイヤー、バス等)を通じた事業活動が地球環境に与える影響を認識し、地球環境問題に取り組み、快適な社会環境に貢献できる循環型システムの実現に努めます。</p> <p>環境活動方針 1、適切な車両整備と社内教育による環境意識の向上に努め、快適な移動環境を提供します。 2、資源とエネルギーの有効活用ならびに排出ガスと廃棄物の削減をすべてのプロセスにおいて行い環境負荷の低減と汚染の予防に努めます。 3、環境方針に沿った環境目的・目標を設定し、定期的な監査・見直しによるマネジメントレビューを実施することにより循環型システムの継続的改善を目指します。 4、環境関連法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。 5、全従業員に環境保全の重要性を認識させるため環境理念、方針を周知徹底するとともに社外への開示も行います。</p>		

2 温室効果ガスの排出状況等

温室効果ガスの削減目標	基準年度	2019年度	基準排出量	2,915 t-CO ₂	基準原単位	14.72	
	目標年度	2022年度	目標排出量	2,885 t-CO ₂	目標原単位	14.57	
温室効果ガスの排出状況	第1年度	2020年度	削減率	1.02%	削減率	1.01%	
			排出量	2,815 t-CO ₂	排出原単位	14.22	
	第2年度	2021年度	削減率	3.43%	削減率	3.39%	
			排出量等 の増減理由	導入して10年目になる、「グリーン経営認証」の一部を社内基準でさらに強化したことが、削減率に増加に繋がった。			
	第3年度	2022年度	排出量	1,724 t-CO ₂	排出原単位	8.707	
			削減率	40.85%	削減率	40.84%	
	第3年度	2022年度	排出量等 の増減理由	コロナ禍により、休車及び乗務員の休業等の影響で結果的に削減率の増加に繋がった。			
			削減率	18.01%	削減率	17.59%	
排出量等 の増減理由	2022年3月に発生した福島県沖地震の影響で損保会社からの需要が増えた結果、増加につながった。						

3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組

基本対策の実施状況	基準年度	83 %	目標年度	83 %
	第1年度	83 %	実施状況の説明等	「グリーン経営認証」の一部を、さらに強化した。
	第2年度	83 %	実施状況の説明等	第1年度で一部強化した「グリーン経営認証」を継続した。
	第3年度	100 %	実施状況の説明等	第1年度で一部強化した「グリーン経営認証」を継続した。
選択対策の実施状況	項目			実施状況
	情報共有体制の整備			実施済
	エネルギー使用量の見える化(前年度比較)			実施済
	エネルギー使用量の見える化(分計による課題発見)			実施済
	環境性能の良い車両の計画的導入			実施済
	燃費向上のための装置等の計画的導入			実施済
	エコドライブの管理			実施済
	維持管理に関する教育			実施済
	事業者連携による効率的な輸送推進			実施済
	最適運行ルート選択			実施済
	効率的な自動車運用のためのシステム導入			実施済
	空調設定温度の管理			実施済
その他の対策の実施状況	項目	具体的な取組内容		実施状況
	環境マネジメントシステムの導入	グリーン経営認証を導入している。		実施済
	廃棄物削減対策の実施	環境保全を効果的に実施する為に必要な手順を定めており、従業員はエネルギー消費・資源消費を抑え、また廃棄物の抑制を図りリユース活動を推進している。		実施済
	グリーン調達の実施	独自の購入基準を定めている。		実施済
	ヒートアイランド対策の実施	アイドリングストップの順守、「急」のつく操作をしない。		実施済
	その他地球温暖化を防止する対策の実施	電気使用料、水道料、部署毎に使用したコピー枚数の集計などを毎月発表。増減した理由や不必要なコピーの抑制など具体的な対策で意識改革に繋げている。		実施済